

伊香保温泉観光施設事業特別会計予算書

議案第 36 号

平成 30 年度渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計予算

平成 30 年度渋川市の伊香保温泉観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 172,140 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 28 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		128, 181
	1 使 用 料	128, 181
2 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
3 諸 収 入		6, 158
	1 雑 入	6, 158
4 市 債		37, 800
	1 市 債	37, 800
歳 入 合 計		172, 140

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		28,053
	1 総 務 管 理 費	28,053
2 事 業 費		143,039
	1 施 設 管 理 費	143,039
3 諸 支 出 金		48
	1 他 会 計 繰 出 金	48
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		172,140

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
ロープウェイ施設事業	37,800	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは 低利に借換え することができる。
合 計	37,800			

伊香保温泉観光施設事業特別会計予算説明書

添付書類

- 歳入歳出予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- 給与費明細書
- 地方債の平成２８年度末における現在高並びに平成２９年度末及び平成３０年度末における現在高の見込みに関する調書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	使 用 料 及 び 手 数 料	128,181
2	繰 越 金	1
3	諸 収 入	6,158
4	市 債	37,800
廃款	県 支 出 金	0
歳 入 合 計		172,140

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
104,444	23,737	74.46
1	0	—
5,985	173	3.58
0	37,800	21.96
540	△540	0
110,970	61,170	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務 費	28,053	27,551
2	事	業 費	143,039	78,716
3	諸	支 出 金	48	3,703
4	予	備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計			172,140	110,970

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
502			28,053		16.30
64,323		37,800	105,238	1	83.09
△3,655			48		0.03
0			1,000		0.58
61,170		37,800	134,339	1	100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	128,181	104,444	23,737
	1	使用料	128,181	104,444	23,737
		1 ロープウェイ使用料	52,511	50,552	1,959
		2 温泉施設使用料	26,951	27,326	△375
		3 駐車場施設使用料	48,719	26,566	22,153
2		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
3		諸収入	6,158	5,985	173
	1	雑 入	6,158	5,985	173
		1 雑 入	6,158	5,985	173
4		市債	37,800	0	37,800
	1	市債	37,800	0	37,800
		1 観光施設事業債	37,800	0	37,800
廃款		県支出金	0	540	△540
	廃項	県補助金	0	540	△540
		商工費県補助金	0	540	△540

1 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 ロープウェイ使用料	52,511	ロープウェイ使用料 52,158 ロープウェイ敷地使用料 353	
1 温泉施設使用料	26,951	石段の湯使用料 26,123 石段の湯敷地使用料 828	
1 駐車場施設使用料	48,719	駐車場施設使用料 48,593 駐車場敷地使用料 126	

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1	

1 雑 入	6,158	ロープウェイコインロッカー等売上金 131 石段の湯物品等売上金 4,005 石段の湯コインロッカー等売上金 2,013 雇用保険料加入者負担分 9	

1 観光施設事業債	37,800	ロープウェイ施設事業債 37,800	

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	28,053	27,551	502			28,053	
	1	総務管理費	28,053	27,551	502			28,053	
		1 一般管理費	28,053	27,551	502			28,053	

2		事業費	143,039	78,716	64,323		37,800	105,238	1
	1	施設管理費	143,039	78,716	64,323		37,800	105,238	1
		1 ロープウェイ施設管理費	70,679	23,525	47,154		37,800	32,879	
		2 温泉施設管	41,401	37,474	3,927			41,400	1

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	12,359	◎職員人件費 23,221
3 職 員 手 当 等	7,025	0205 職員給料 12,359
4 共 済 費	3,837	0302 扶養手当 456
		0303 住居手当 204
		0304 通勤手当 136
		0306 時間外勤務手当 500
27 公 課 費	4,832	0307 休日勤務手当 21
		0310 期末手当 3,039
		0311 勤勉手当 2,104
		0312 児童手当 180
		0319 地域手当 385
		0401 市町村職員共済組合負担金 3,816
		0403 地方公務員災害補償基金負担金 21
		◎一般経費 4,832
		2703 消費税及び地方消費税 4,832

4 共 済 費	59	◎ロープウェイ施設管理事業 70,679
7 賃 金	8,354	0406 労働者災害補償保険料 59
9 旅 費	53	0701 臨時職員賃金 8,354
11 需 用 費	2,003	0903 研修旅費 53
12 役 務 費	330	1101 消耗品費 428
13 委 託 料	20,486	1102 燃料費 141
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	16	1104 印刷製本費 141
15 工 事 請 負 費	39,242	1105 電気料 1,018
16 原 材 料 費	50	1106 水道料 82
18 備 品 購 入 費	56	1107 修繕料 138
19 負担金、補助 及び 交付金	30	1109 車検点検費 55
		1201 電話料 101
		1209 自動車損害保険料 32
		1210 火災保険料 10
		1211 保険料 44
		1214 通信料 143
		1301 委託料 7,493
		1303 測量設計委託料 12,993
		1413 電波利用料 16
		1501 工事請負費 39,242
		1601 原材料費 50
		1806 貸与被服 56
		1903 職員研修負担金 30
4 共 済 費	45	◎石段の湯管理事業 41,401

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		理費							
		3 駐車場施設 管理費	30,959	17,717	13,242			30,959	

3		諸支出金	48	3,703	△3,655			48	
	1	他会計繰出 金	48	3,703	△3,655			48	
		1 一般会計繰 出金	48	3,703	△3,655			48	

4		予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃 金	10,967	0406 労働者災害補償保険料 45
11 需 用 費	21,561	0701 臨時職員賃金 10,967
12 役 務 費	119	1101 消耗品費 3,175
13 委 託 料	4,509	1102 燃料費 6,791
14 使用料及び 賃 借 料	353	1103 食糧費 23
27 公 課 費	3,847	1104 印刷製本費 30
		1105 電気料 2,000
		1106 水道料 7,689
		1107 修繕料 1,853
		1201 電話料 70
		1205 手数料 44
		1210 火災保険料 5
		1301 委託料 4,509
		1402 借地料 299
		1407 物品借上料 13
		1410 テレビ放送受信料 15
		1424 システム使用料 26
		2704 入湯税 3,847
11 需 用 費	805	◎駐車場施設管理事業 30,959
12 役 務 費	36	1101 消耗品費 112
13 委 託 料	26,390	1104 印刷製本費 127
14 使用料及び 賃 借 料	3,555	1105 電気料 490
15 工 事 請 負 費	173	1107 修繕料 76
		1201 電話料 33
		1205 手数料 3
		1301 委託料 4,129
		1303 測量設計委託料 14,494
		1317 シルバー人材センター委託料 7,767
		1401 借上料 3,555
		1501 工事請負費 173

28 繰 出 金	48	◎一般会計繰出金 48
		2801 繰出金 48

		◎予備費 1,000
		予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 3		12,359	6,845	19,204	3,837	23,041	
前年度	() 3		12,588	6,486	19,074	3,790	22,864	
比 較	()		-229	359	130	47	177	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	456	204	136		500
	前年度	372		101		500
	比 較	84	204	35		
	区 分	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	21			3,039	2,104
	前年度	21			3,085	2,017
	比 較				-46	87
	区 分	退 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	地 域 手 当		
	本年度			385		
	前年度			390		
	比 較			-5		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	-229	給与改定に伴う増減分	15		
		昇給に伴う増加分	34		
		その他の増減分	-278	職員の異動による	
職員手当	359	制度改正に伴う増減分	81	勤勉手当 1.7月→1.8月 扶養手当 配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円	
		その他の増減分	278	職員の異動による 他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)		341,833	
	平均給与月額 (円)		375,598	
	平 均 年 齢 (歳)		51.0	
平成29年 1月1日現在	平均給料月額 (円)		349,566	
	平均給与月額 (円)		374,012	
	平 均 年 齢 (歳)		53.7	

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100	147,100
短 大 卒	159,800		
大 学 卒	179,200		179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
平成29年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	技能主任・技能主査	班長	課長補佐	課長	参事・副部長	部長

エ 昇 給

区 分		合 計	職種別内訳	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3
	号級数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
	比 較 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3
	号級数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前年度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の平成２８年度末における現在高並びに平成２９年度末及び
平成３０年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成２８年度末	平成２９年度末	平成３０年度中増減見込み		平成３０年度末
	現 在 高	現在高見込額	平成３０年度中 起 債 見 込 額	平成３０年度中 元金償還見込額	現在高見込額
ロープウェイ施設 事業			37,800		37,800
合 計			37,800		37,800